

議案第25号

令和3年度

藤井寺市公共下水道事業会計予算

大阪府藤井寺市

予

算

令和3年度藤井寺市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度藤井寺市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備人口	53,404 人
(2) 年間有収水量	4,844,006 m ³
(3) 建設改良事業 建設改良費	1,460,091 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,019,026 千円
第1項 営業収益	1,061,714 千円
第2項 営業外収益	957,312 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,958,558 千円
第1項 営業費用	1,701,185 千円
第2項 営業外費用	255,873 千円
第3項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額649,912千円は、当年度消費税資本的収支調整額35,345千円、過年度及び当年度損益勘定留保資金614,567千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2,290,653 千円
第1項 企業債	1,511,800 千円
第2項 他会計出資金	484,481 千円
第3項 国庫補助金	248,000 千円
第4項 負担金等	46,372 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,940,565 千円
第1項 建設改良費	1,460,091 千円
第2項 企業債償還金	1,478,974 千円
第3項 予備費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
藤井寺市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う 金融機関に対する債務の損失補償	令和3年度 ） 令和6年度	藤井寺市水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件150万円を限度として当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合、損失補償契約に定める範囲内でその損失を補償する。
令和4年度 公共下水道整備費	令和3年度 ） 令和4年度	209,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,496,200千円	証書借入 又は 証券発行	6.0%以内 [但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率]	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	15,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 129,930 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、23,772千円である。

令和3年2月22日 提出

藤井寺市長 岡田一樹

予算に関する説明書

令和3年度藤井寺市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 下水道事業			2,019,026	
収 益	1. 営 業		1,061,714	
	収 益	1. 下 水 道 使 用 料	820,815	公共下水道使用料収入
		2. 雨 水 処 理 負 担 金	240,742	雨水処理にかかる一般会計からの負担金
		3. そ の 他 営 業 収 益	157	各種手数料等
	2. 営 業 外		957,312	
	収 益	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	銀行預金利息
		2. 他 会 計 補 助 金	472,416	一般会計からの補助金
		3. 補 助 金	2,000	社会資本整備総合交付金
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	478,188	長期前受金の減価償却見合分の収益化額
		5. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税還付金
		6. 雑 収 益	4,706	弁償金等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 下水道事業			1,958,558	
費 用	1. 営 業		1,701,185	
	費 用	1. 管 渠 費	52,231	管渠等の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	74,501	雨水ポンプ場の運転、維持管理に要する費用
		3. 普 及 指 導 費	19,476	水洗化促進に要する費用
		4. 業 務 費	49,291	下水道使用料、受益者負担金の調定及び徴収に要する費用
		5. 総 係 費	18,025	事業活動全般に要する費用
		6. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	306,814	流域下水道維持管理負担金
		7. 減 価 償 却 費	1,180,327	固定資産の減価償却費
		8. 資 産 減 耗 費	520	固定資産の除却費
	2. 営 業 外		255,873	
	費 用	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	247,271	企業債及び一時借入金の支払利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,000	消費税及び地方消費税納付額
		3. 雑 支 出	602	雑支出
	3. 予 備 費		1,500	
		1. 予 備 費	1,500	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 資本的収入			2,290,653	
	1. 企業債		1,511,800	
		1. 企業債	1,511,800	公共下水道事業及び流域下水道事業に係る借入企業債
	2. 他会計出資金		484,481	
		1. 他会計出資金	484,481	一般会計からの出資金
	3. 国庫補助金		248,000	
		1. 国庫補助金	248,000	社会資本整備総合交付金
	4. 負担金等		46,372	
1. 受益者負担金		14,279	公共下水道事業受益者負担金	
2. 工事負担金		32,093	他団体からの工事負担金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 資本的支出			2,940,565	
	1. 建設改良費		1,460,091	
		1. 管路建設費	1,250,463	管渠等の整備に要する費用
		2. 管路改良費	3,256	管渠等の改良に要する費用
		3. ポンプ場建設改良費	190,000	雨水ポンプ場の整備、改良に要する費用
		4. 流域下水道建設負担金	16,372	流域下水道建設負担金
	2. 企業債償還金		1,478,974	
		1. 企業債	1,478,974	企業債償還元金
	3. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	予備費

令和3年度藤井寺市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1.	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	25,891
	減価償却費	1,180,327
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	476
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	152
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	547
	長期前受金戻入額	△478,188
	受取利息及び配当金	△1
	支払利息及び企業債取扱諸費	247,271
	固定資産除却費	520
	未収金の増減額 (△は増加)	△10,052
	未払金の増減額 (△は減少)	5,106
	小計	972,049
	利息及び配当金の受取額	1
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△247,271
	業務活動によるキャッシュ・フロー	724,779
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,328,243
	無形固定資産の取得による支出	△19,674
	補助金、負担金等による収入	268,398
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,519
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,511,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,478,974
	出資金による収入	484,481
	財務活動によるキャッシュ・フロー	517,307
	資金の増加額 (又は減少額)	162,567
	資金期首残高	97,427
	資金期末残高	259,994

令和3年度藤井寺市公共下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	特別職 (人)	職員数 (人)	給与費				法定福利費(千円)	合計(千円)
			報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本年度	0	(3) 17	3,146	59,972	45,443	108,561	21,369	129,930
前年度	0	(2) 16	3,638	53,674	65,494	122,806	19,174	141,980
比較	0	(1) 1	△492	6,298	△20,051	△14,245	2,195	△12,050

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員、及びパートタイム会計年度任用職員について外書き記入している。

手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	3,877	2,100	2,893	10	3,468	2,181	15,083	10,733	3,163	0	1,620	315
	前年度	3,483	1,422	3,366	10	3,018	1,648	12,970	9,235	3,400	25,292	1,380	270
	比較	394	678	△473	0	450	533	2,113	1,498	△237	△25,292	240	45

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	特別職 (人)	職員数 (人)	給与費				法定福利費(千円)	合計(千円)
			報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本年度	0	(1) 17	0	59,972	44,971	104,943	20,619	125,562
前年度	0	(0) 16	0	53,674	65,300	118,974	18,544	137,518
比較	0	(1) 1	0	6,298	△20,329	△14,031	2,075	△11,956

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き記入している。

手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	3,877	2,100	2,893	10	3,468	2,181	14,611	10,733	3,163	0	1,620	315
	前年度	3,483	1,422	3,366	10	3,018	1,648	12,776	9,235	3,400	25,292	1,380	270
	比較	394	678	△473	0	450	533	1,835	1,498	△237	△25,292	240	45

(2) 会計年度任用職員

区分	特別職 (人)	職員数 (人)	給与費				法定福利費(千円)	合計(千円)
			報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本年度	0	(2) 0	3,146	0	472	3,618	750	4,368
前年度	0	(2) 0	3,638	0	194	3,832	630	4,462
比較	0	(0) 0	△492	0	278	△214	120	△94

(注) ()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き記入している。

手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度							472					
	前年度							194					
	比較	0	0	0	0	0	0	278	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員分)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	6,298	昇給に伴う増加分	695	平均昇給率 2.4 %	
		その他の増減分	5,603	職員数の異動状況	
			職員の変動等による増加分 5,603 千円	項目 現在に在職する職員数 その他 計	
			退職の状況	本年度 (0人) (1人) (1人)	
			項目 本年度 前年度	前年度 (2人) (△2人) (0人)	
			退職 (0人) (2人)	増減 (△2人) (3人) (1人)	
		0人 1人	2人 △1人 1人		
手当	△ 20,329	地域手当の増減分	昇給に伴う増加分	7 千円	地域手当の支給率
			職員の変動等による増加分	387 千円	項目 支給率(%) 支給対象職員数(人)
			本年度 6 (1)		
			前年度 6 (0)		
			16		
	3,333	期末、勤勉手当の増減分	昇給に伴う増加分 360 千円 制度改正に伴う減少分 △ 147 千円 職員の変動等による増加分 3,120 千円	期末、勤勉手当の支給率 4.45 月 期末、勤勉手当の支給率(再任用職員) 2.35 月	
	△ 24,056	その他の増減分	扶養手当の増加分 678 千円 管理職手当の減少分 △ 473 千円 住居手当の増加分 450 千円 通勤手当の増加分 533 千円 時間外勤務手当の減少分 △ 237 千円 退職手当の減少分 △ 25,292 千円 児童手当の増加分 240 千円 管理職員特別勤務手当の増加分 45 千円	支給対象者の変動等に伴う増減分	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き記入している。

3. 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員分)

(1)職員1人当たり給与

区 分		行政職	区 分		行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,000	令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,200
	平均給与月額 (円)	354,200		平均給与月額 (円)	376,500
	平均年齢 (歳)	42.35		平均年齢 (歳)	38.90

(2)初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3)等級別職員数

区 分	行政職			区 分	行政職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)		等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	特1等級	(0)	(0.0)	令和2年1月1日現在	特1等級	(0)	(0.0)
	1等級	0	0.0		1等級	1	7.7
	2等級	(0)	(0.0)		2等級	(0)	(0.0)
	3等級	1	6.3		3等級	1	7.7
	4等級	(0)	(0.0)		4等級	(0)	(0.0)
	5等級	1	6.3		5等級	0	0.0
	6等級	(0)	(0.0)		6等級	(0)	(0.0)
	7等級	3	18.8		7等級	2	15.4
	計	4	25.0		計	(1)	(33.3)
令和3年1月1日現在	特1等級	(0)	(0.0)	令和2年1月1日現在	特1等級	(0)	(0.0)
	1等級	0	0.0		1等級	1	7.7
	2等級	(0)	(0.0)		2等級	(0)	(0.0)
	3等級	1	6.3		3等級	0	0.0
	4等級	(0)	(0.0)		4等級	(0)	(0.0)
	5等級	1	6.3		5等級	2	15.4
	6等級	(0)	(0.0)		6等級	(1)	(33.3)
	7等級	3	18.8		7等級	2	15.4
	計	4	25.0		計	(2)	(66.7)
令和3年1月1日現在	特1等級	(0)	(0.0)	令和2年1月1日現在	特1等級	(0)	(0.0)
	1等級	0	0.0		1等級	1	7.7
	2等級	(0)	(0.0)		2等級	(0)	(0.0)
	3等級	1	6.3		3等級	0	0.0
	4等級	(0)	(0.0)		4等級	(0)	(0.0)
	5等級	1	6.3		5等級	2	15.4
	6等級	(0)	(0.0)		6等級	(0)	(0.0)
	7等級	3	18.8		7等級	2	15.4
	計	4	25.0		計	(0)	(0.0)
令和3年1月1日現在	特1等級	(0)	(0.0)	令和2年1月1日現在	特1等級	(0)	(0.0)
	1等級	0	0.0		1等級	1	7.7
	2等級	(0)	(0.0)		2等級	(0)	(0.0)
	3等級	1	6.3		3等級	0	0.0
	4等級	(0)	(0.0)		4等級	(0)	(0.0)
	5等級	1	6.3		5等級	2	15.4
	6等級	(0)	(0.0)		6等級	(0)	(0.0)
	7等級	3	18.8		7等級	2	15.4
	計	4	25.0		計	(0)	(0.0)
令和3年1月1日現在	特1等級	(0)	(0.0)	令和2年1月1日現在	特1等級	(0)	(0.0)
	1等級	0	0.0		1等級	1	7.7
	2等級	(0)	(0.0)		2等級	(0)	(0.0)
	3等級	1	6.3		3等級	0	0.0
	4等級	(0)	(0.0)		4等級	(0)	(0.0)
	5等級	1	6.3		5等級	2	15.4
	6等級	(0)	(0.0)		6等級	(0)	(0.0)
	7等級	3	18.8		7等級	2	15.4
	計	4	25.0		計	(0)	(0.0)

(注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き記入している。(注)()内は、再任用職員について外書き記入している。

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行政職	部 長	次 長	課 長	課長代理	チーフ	副主査	主 事	主事補
	理 事	副理事	参 事	主 幹	主 査		技 師	技師補

(4)昇給

区 分		行政職	区 分		行政職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	17	前 年 度	職員数 (A) (人)	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		昇給に係る職員数 (B) (人)	13		
	号級数 別内訳	1号給(人)		0	号級数 別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)		1		2号給(人)	2
		3号給(人)		0		3号給(人)	2
		4号給(人)		12		4号給(人)	9
		5号給(人)		0		5号給(人)	0
		6号給(人)		0		6号給(人)	0
		7号給(人)		0		7号給(人)	0
	8号給(人)	0		8号給(人)	0		
比率(B)/(A) (%)		76.5	比率(B)/(A) (%)		92.9		
特別昇給に係る職員数 (人)		0	特別昇給に係る職員数 (人)		0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	166
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	※【 】は、給与改定前の基準 支給率
	2.25	2.2【2.25】	4.45【4.5】		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注)()内は、再任用職員について外書き記入している。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和3年度藤井寺市公共下水道事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金額	期 間	金額	
藤井寺市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う 金融機関に対する債務の損失補償	千円 1,500	—	千円 —	令和3年度 ～ 令和6年度	千円	下水道収益
令和4年度公共下水道整備費	千円 209,000	—	千円 —	令和3年度 ～ 令和4年度	千円 209,000	企業債及び国庫補助金

令和3年度藤井寺市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,030,517	
ロ 建 物	404,543		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△50,470</u>	354,073	
ハ 構 築 物	33,321,914		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,974,279</u>	30,347,635	
ニ 機 械 及 び 装 置	578,693		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△303,069</u>	275,624	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,613		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△426</u>	2,187	
ヘ 建 設 仮 勘 定		259,640	
有 形 固 定 資 産 合 計			32,269,676
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		2,098,307	
ロ 庁 舎 利 用 権		<u>200,709</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,299,016
固 定 資 産 合 計			34,568,692
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			259,994
(2) 未 収 金		103,532	
貸 倒 引 当 金		<u>△1,481</u>	102,051
流 動 資 産 合 計			362,045
資 産 合 計			<u>34,930,737</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	16,399,997		
企業債合計		<u>16,399,997</u>	
固定負債合計			16,399,997
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	1,466,333		
企業債合計		1,466,333	
(2) 未払金		166,283	
(3) 前受金		115	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	7,805		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,515</u>		
引当金合計		9,320	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	1,400		
その他流動負債合計		<u>1,400</u>	
流動負債合計			1,643,451
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	15,744,361		
長期前受金収益化累計額	<u>△1,835,122</u>	<u>13,909,239</u>	
繰延収益合計			13,909,239
負債合計			<u>31,952,687</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	821,924		
ロ 他会計出資金	<u>1,629,948</u>		
資本金合計		<u>2,451,872</u>	
資本金合計			2,451,872
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	535,045		
ロ 受贈財産評価額	<u>18,642</u>		
資本剰余金合計		553,687	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>27,509</u>		
利益剰余金合計		<u>△27,509</u>	
剰余金合計			<u>526,178</u>
資本合計			<u>2,978,050</u>
負債資本合計			<u>34,930,737</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産は取替法による。)
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50 年
 - 構築物 10～50 年
 - 機械及び装置 6～30 年
 - 工具、器具及び備品 2～17 年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45～50 年

ハ リース資産

- ・該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還にかかる他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,930,593千円である。

3. セグメント情報の開示

本市公共下水道事業は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和2年度藤井寺市公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益				
(1) 下水道使用料	657,252			
(2) 雨水処理負担金	286,142			
(3) その他営業収益	2,007	945,401		
2. 営業費用				
(1) 管渠費	39,544			
(2) ポンプ場費	66,084			
(3) 普及指導費	20,882			
(4) 業務費	43,156			
(5) 総係費	17,472			
(6) 流域下水道 維持管理負担金	304,587			
(7) 減価償却費	1,277,324			
(8) その他営業費用	0	1,769,049		
営業損失				823,648
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	1			
(2) 他会計補助金	376,093			
(3) 補助金	2,950			
(4) 長期前受金戻入	666,610			
(5) 雑収益	1,579	1,047,233		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	277,199			
(2) 雑支出	7,626	284,825		762,408
経常損失				61,240
5. 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	0			
(2) その他特別利益	0	0		
6. 特別損失				
(1) その他特別損失	0	0		0
7. 予備費				
(1) 予備費	1,500	1,500		△1,500
当年度純損失				62,740
前年度繰越利益剰余金				9,340
その他未処分利益 剰余金変動額				0
当年度未処理欠損金				53,400

令和2年度藤井寺市公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,030,517	
ロ 建 物	404,543		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△35,303</u>	369,240	
ハ 構 築 物	32,093,183		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,971,557</u>	30,121,626	
ニ 機 械 及 び 装 置	578,693		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△271,097</u>	307,596	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,613		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△392</u>	2,221	
ヘ 建 設 仮 勘 定		128,553	
有 形 固 定 資 産 合 計			31,959,753
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		2,204,995	
ロ 庁 舎 利 用 権		<u>209,569</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,414,564
固 定 資 産 合 計			34,374,317
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		97,427	
(2) 未 収 金		92,918	
貸 倒 引 当 金		<u>△934</u>	
流 動 資 産 合 計			189,411
資 産 合 計			<u>34,563,728</u>

負債の部

3.	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費企業債	16,354,533		
	企業債合計		16,354,533	
	固定負債合計			16,354,533
4.	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費企業債	1,478,971		
	企業債合計		1,478,971	
	(2) 未払金		133,872	
	(3) 前受金		115	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,329		
	ロ 法定福利費引当金	1,363		
	引当金合計	8,692		
	(5) その他流動負債			
	イ 預り金	1,400		
	その他流動負債合計		1,400	
	流動負債合計			1,623,050
5.	繰延収益			
	(1) 長期前受金	15,475,401		
	長期前受金収益化累計額	△1,356,934	14,118,467	
	繰延収益合計			14,118,467
	負債合計		32,096,050	

資本の部

6.	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	821,924		
	ロ 他会計出資金	1,145,467		
	資本金合計	1,967,391		
	資本金合計			1,967,391
7.	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	535,045		
	ロ 受贈財産評価額	18,642		
	資本剰余金合計	553,687		
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	53,400		
	利益剰余金合計	△53,400		
	剰余金合計		500,287	
	資本合計		2,467,678	
	負債資本合計		34,563,728	

預算參考資料

令和3年度藤井寺市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節
1. 下水道事業 収 益	1. 営業収益	1. 下水道使用料	1. 下水道使用料
			1. 雨水処理負担金
		2. 雨水処理負担金	1. 雨水処理負担金
			2. 手数料
		3. その他営業収益	
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び 配 当 金	1. 預 金 利 息
			1. 他 会 計 補 助 金
		2. 他会計補助金	1. 国 庫 補 助 金
		3. 補 助 金	1. 長期前受金戻入
			1. 消費税及び地方 消費税還付金
		4. 長期前受金戻入	1. 消費税及び地方 消費税還付金
			3. その他雑収益

(単位：千円)

予 定 額	説 明	
2,019,026		
1,061,714		
820,815		
820,815	下水道使用料	820,815
240,742		
240,742	雨水処理に係る一般会計からの負担金	240,742
157		
157	指定工事店登録手数料等	157
957,312		
1		
1	金融機関預金利息	1
472,416		
472,416	他会計補助金	472,416
2,000		
2,000	社会資本整備総合交付金	2,000
478,188		
478,188	長期前受金の減価償却見合分の収益化額	478,188
1		
1	消費税及び地方消費税還付金	1
4,706		
4,706	弁償金	1,500
	王水川貯留施設維持管理負担金	205
	その他雑収益	3,001

支 出

款	項	目	節
1. 下水道事業 費 用	1. 營業費用	1. 管 渠 費	1. 給 料
			2. 手 当
			3. 賞与引当金繰入額
			4. 法定福利費
			5. 法定福利費引当金繰入額
			8. 旅 費
			11. 備 消 品 費
			12. 燃 料 費
			14. 印 刷 製 本 費
			15. 通 信 運 搬 費
			16. 委 託 料
			17. 手 数 料
			18. 賃 借 料
			19. 修 繕 費
			23. 動 力 費
			24. 材 料 費
			27. 負 担 金

(単位：千円)

予 定 額	説 明	
1,958,558		
1,701,185		
52,231		
12,808	給料（職員3人）	12,808
8,673	扶養手当	492
	地域手当	870
	期末手当	2,506
	勤勉手当	1,880
	通勤手当	428
	時間外勤務手当	281
	管理職手当	1,274
	住居手当	672
	児童手当	180
	管理職員特別勤務手当	90
1,972	期末手当	1,130
	勤勉手当	842
4,399	共済組合負担金	4,399
386	共済組合負担金	386
30	普通旅費	30
72	消耗品費	62
	図書購入費	10
15	発電機用燃料費	15
44	図面等印刷費	44
504	マンホールポンプ電話料金	504
11,695	下水道台帳データ更新業務委託料	7,288
	マンホールポンプ・貯留施設維持管理業務委託料	2,871
	事業所等排水規制支援業務委託料	548
	管路施設点検調査業務委託料	988
99	ガス検知器点検等手数料	99
143	軌道敷横断占用料等	143
9,600	設備修理費	5,500
	修繕工事費	4,000
	器具備品修理費	100
1,200	マンホールポンプ電力料金	1,200
295	修繕用原材料費	295
207	下水道台帳保守点検料負担金	207

款	項	目	節
			30. 保 險 料
		2. ポ ン プ 場 費	
			1. 給 料
			2. 手 当
			3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額
			4. 法 定 福 利 費
			5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額
			8. 旅 費
			11. 備 消 品 費
			13. 光 熱 水 費
			14. 印 刷 製 本 費
			15. 通 信 運 搬 費
			16. 委 託 料
			17. 手 数 料
			18. 賃 借 料
			19. 修 繕 費
			23. 動 力 費
			24. 材 料 費
			27. 負 担 金

予 定 額	説 明	
89	下水道賠償責任保険料 (管渠分)	89
74,501		
7,886	給料 (職員 1 人)	4,590
	給料 (再任用職員 1 人)	3,296
4,688	扶養手当	798
	地域手当	356
	地域手当 (再任用)	198
	期末手当	889
	期末手当 (再任用)	296
	勤勉手当	669
	勤勉手当 (再任用)	184
	通勤手当	179
	通勤手当 (再任用)	51
	管理職手当	543
	児童手当	480
	管理職員特別勤務手当	45
1,024	期末手当	449
	期末手当 (再任用)	148
	勤勉手当	335
	勤勉手当 (再任用)	92
2,579	共済組合負担金	1,679
	共済組合負担金 (再任用)	900
204	共済組合負担金	155
	共済組合負担金 (再任用)	49
10	普通旅費	10
400	油脂類・塗料等購入費	400
456	小山雨水ポンプ場LPガス使用料	96
	小山・北條雨水ポンプ場水道使用料	360
5	青焼等印刷費	5
480	小山・北條雨水ポンプ場電話料金	480
42,031	小山・北條雨水ポンプ場管理システム保守業務委託料	451
	小山・北條雨水ポンプ場総合管理業務委託料	41,580
528	しき運搬処分等手数料	528
33	NHK受信料	33
9,500	小山・北條雨水ポンプ場関連設備修繕、浚渫業務費	9,500
4,480	小山・北條雨水ポンプ場電力料金	3,600
	小山・北條雨水ポンプ場燃料費	880
20	修繕用原材料費	20
3	水銀廃棄物処分手数料負担金	3

款	項	目	節
			30. 保 險 料
		3. 普 及 指 導 費	
			1. 給 料
			2. 手 当
			3. 賞与引当金繰入額
			4. 法 定 福 利 費
			5. 法定福利費引当金繰入額
			8. 旅 費
			11. 備 消 品 費
			25. 補 償 金
			26. 補 助 交 付 金
		4. 業 務 費	
			1. 給 料
			2. 手 当

予 定 額	説 明	
174	下水道賠償責任保険料（小山・北條雨水ポンプ場分）	4
	建物総合損害共済分担金	170
19,476		
5,094	給料（職員1人）	3,562
	給料（再任用職員1人）	1,532
2,684	扶養手当	78
	地域手当	214
	地域手当（再任用）	92
	期末手当	582
	期末手当（再任用）	197
	勤勉手当	438
	勤勉手当（再任用）	122
	通勤手当	24
	通勤手当（再任用）	56
	時間外勤務手当	320
	住居手当	336
	児童手当	180
	管理職員特別勤務手当	45
507	期末手当	290
	勤勉手当	217
1,044	共済組合負担金	1,044
96	共済組合負担金	96
10	普通旅費	10
540	水洗化啓発用品等購入費	540
1,500	水洗便所改造資金融資あっせん損失補償に伴う代位弁済金	1,500
8,001	水洗便所改造補助金	6,500
	宅内ポンプ設置等補助金	1,500
	生活保護世帯水洗便所改造補助金	1
49,291		
3,200	給料（職員1人）	3,200
2,130	扶養手当	78
	地域手当	192
	期末手当	527
	勤勉手当	395
	通勤手当	131
	時間外勤務手当	281
	特殊勤務手当	10
	住居手当	336

款	項	目	節
			3. 賞与引当金繰入額
			4. 法定福利費
			5. 法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費
			11. 備用品費
			15. 通信運搬費
			16. 委託料
			17. 手数料
			27. 負担金
			33. 貸倒引当金繰入額
		5. 総係費	
			1. 給料
			2. 手当
			3. 賞与引当金繰入額
			4. 法定福利費
			5. 法定福利費引当金繰入額
			7. 報酬
			8. 旅費
			10. 被服費
			11. 備用品費

予 定 額	説 明	
	児童手当	180
455	期末手当	261
	勤勉手当	194
976	共済組合負担金	976
86	共済組合負担金	86
10	普通旅費	10
68	トナー等購入費	68
679	受益者負担金納付書送付用郵便料金等	679
39,549	下水道使用料徴収等業務委託料	39,520
	コールセンター運營業務委託料	29
667	他市水道使用水量閲覧手数料	587
	手話通訳者派遣手数料	80
924	受益者負担金電算業務負担金	924
547	貸倒引当金の繰入額	547
18,025		
2,864	給料（職員1人）	2,864
2,484	扶養手当	78
	地域手当	172
	期末手当	440
	期末手当（会計年度任用職員）	472
	勤勉手当	331
	通勤手当	212
	時間外勤務手当	281
	住居手当	318
	児童手当	180
384	期末手当	220
	勤勉手当	164
1,760	共済組合負担金	848
	社会保険料等（会計年度任用職員）	750
	地方公務員災害補償基金負担金	162
73	共済組合負担金	73
3,146	会計年度任用職員報酬	3,146
135	普通旅費	30
	特別旅費	57
	費用弁償	48
105	貸与被服費	105
154	一般事務用品等購入費	154

款	項	目	節
			14. 印刷製本費
			16. 委託料
			18. 賃借料
			27. 負担金
			28. 研修費
			29. 食糧費
		6. 流域下水道 維持管理負担金	1. 流域下水道 維持管理負担金
		7. 減価償却費	1. 有形固定資産 減価償却費
			2. 無形固定資産 減価償却費
		8. 資産減耗費	1. 固定資産除却費
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	1. 企業債利息 3. 一時借入金利息
		2. 消費税及び 地方消費税	1. 消費税及び 地方消費税
		3. 雑支出	2. その他雑支出

予 定 額	説 明	
254	予算書、決算書等印刷費	254
1,067	公営企業会計システム保守業務委託料	627
	消費税確定申告等業務委託料	440
651	複写機借上料	650
	高速道路通行料等	1
4,816	給与計算事務負担金	58
	日本下水道協会会費	162
	職員健康診断負担金	207
	職員福利厚生負担金	144
	大阪府下水道協会会費	14
	大阪府下水道事業促進協議会会費	20
	ストレスチェック負担金	6
	庁舎維持管理負担金	3,370
	車両維持管理費負担金	835
127	職員養成研修費	127
5	来客賄用食糧費	5
306,814		
306,814	流域下水道維持管理負担金	306,814
1,180,327		
1,049,895	建物減価償却費	15,167
	構築物減価償却費	1,002,722
	機械及び装置減価償却費	31,972
	工具、器具及び備品減価償却費	34
130,432	庁舎利用権減価償却費	8,860
	流域下水道施設利用権減価償却費	121,572
520		
520	固定資産除却費	520
255,873		
247,271		
246,271	企業債支払利息	246,271
1,000	一時借入金に係る支払利息	1,000
8,000		
8,000	消費税及び地方消費税納付額	8,000
602		
602	過納又は誤納による払戻金	1
	下水道使用料一時使用還付金等	600
	過誤納分の返還利子加算金	1

款	項	目	節
	3. 予 備 費		
		1. 予 備 費	
			1. 予 備 費

予 定 額	説 明
1,500	
1,500	
1,500	予備費 1,500

資 本 的 收 入 及 び 支 出

收 入

款	項	目	節
1. 資本的収入	1. 企 業 債	1. 企 業 債	
			1. 企 業 債
			1. 企 業 債
	2. 他会計出資金	1. 他会計出資金	
			1. 他会計出資金
			1. 他会計出資金
	3. 国庫補助金	1. 国庫補助金	
			1. 国庫補助金
			1. 国庫補助金
	4. 負担金等	1. 受益者負担金	
			1. 受益者負担金
		2. 工事負担金	
			1. 工事負担金
1. 工事負担金			

(単位：千円)

予 定 額	説 明	
2,290,653		
1,511,800		
1,511,800		
1,511,800	公共下水道事業債	1,074,600
	流域下水道事業債	15,600
	公共下水道事業債（資本費平準化債）	421,600
484,481		
484,481		
484,481	他会計出資金	484,481
248,000		
248,000		
248,000	社会資本整備総合交付金	248,000
46,372		
14,279		
14,279	公共下水道事業受益者負担金	14,279
32,093		
32,093	他団体からの工事負担金	32,093

支 出

款	項	目	節
1. 資本的支出	1. 建設改良費	1. 管路建設費	1. 給 料
			2. 手 当
			3. 賞与引当金繰入額
			4. 法定福利費
			5. 法定福利費引当金繰入額
			8. 旅 費
			11. 備 消 品 費
			14. 印 刷 製 本 費
			16. 委 託 料

(単位：千円)

予 定 額	説 明	
2,940,565		
1,460,091		
1,250,463		
28,120	給料（職員8人）	24,643
	給料(再任用職員1人)	3,477
16,979	扶養手当	576
	地域手当	1,553
	地域手当（再任用）	230
	期末手当	4,354
	期末手当（再任用）	326
	勤勉手当	3,200
	勤勉手当（再任用）	203
	通勤手当	840
	通勤手当（再任用）	260
	時間外勤務手当	2,000
	管理職手当	729
	管理職手当（再任用）	347
	住居手当	1,806
	児童手当	420
	管理職員特別勤務手当	135
3,463	期末手当	1,832
	期末手当（再任用）	164
	勤勉手当	1,365
	勤勉手当（再任用）	102
9,096	共済組合負担金	8,027
	共済組合負担金(再任用)	1,069
670	共済組合負担金	616
	共済組合負担金（再任用）	54
90	普通旅費	90
436	積算用資料等購入費	150
	電算関係備品購入費	286
200	協議用資料等印刷費	200
231,723	設計業務委託料	100,140
	工事監理業務委託料	40,000
	計画業務委託料	9,000
	家屋等調査業務委託料	40,083
	試験掘業務委託料	40,000

款	項	目	節
			18. 賃借料
			19. 修繕費
			25. 補償金
			31. 工事請負費
	2. 管路改良費		16. 委託料
	3. ポンプ場建設改良費		16. 委託料
	4. 流域下水道建設負担金		1. 流域下水道建設負担金
	2. 企業債償還金		
	1. 企業債		1. 企業債
	3. 予備費		
	1. 予備費		1. 予備費

予 定 額	説 明	
	公共汚水柵設置業務委託料	2,500
2,948	下水道工事に係る土地・建物借上料	2,400
	電算等借上料	548
100	測量機器等修繕費	100
395,158	家屋等補償費	7,000
	地下埋設物等移設補償費	388,158
561,480	工事請負費	561,480
3,256		
3,256	マンホールポンプ更新業務委託料	3,256
190,000		
190,000	小山雨水ポンプ場改築更新実施設計業務委託料	26,000
	小山雨水ポンプ場改築更新工事業務委託料	164,000
16,372		
16,372	流域下水道建設負担金	16,372
1,478,974		
1,478,974		
1,478,974	公共下水道事業債	1,003,264
	流域下水道事業債	119,917
	公共下水道事業債（資本費平準化債）	306,915
	流域下水道事業債（資本費平準化債）	48,878
1,500		
1,500		
1,500	予備費	1,500

